

平成 28 年度
箱根町の財務書類

平成 30 年 3 月
箱 根 町

はじめに

現在、地方公共団体の会計は、1年間の現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は、その年度の現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などに係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているため、近年、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がっていました。

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、総務省の指定したいくつかの作成方式により、地方公共団体及び関連団体も含む連結ベースでの財務書類の整備をすることとなりました。しかし、複数の作成方式が存在すること、また同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により、資産計上額に差が出るなど、他団体との比較が困難であるという課題がありました。

そこで、総務省は固定資産台帳の整備を前提とした、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を平成29年度までに作成することを義務付けました。統一的な基準で作成することにより、他団体との比較が容易になるだけでなく、固定資産台帳の整備により、公共施設等のマネジメントにも活用することが可能となりました。

当町においても、平成20年度から27年度にかけて、「総務省方式改訂モデル」に基づいて財務書類の作成・公表を行ってまいりましたが、固定資産台帳の整備が完了したことから、平成28年度分より、統一的な基準による財務書類を作成しました。

財務書類については、これまでも財務情報の開示、資産や債務の管理に活用してきたところですが、今後は、他団体との比較を行うことで、箱根町の財政状況の特徴や課題を明らかにし、更なる財政の健全化に努めてまいります。

目 次

1	財務書類について	1
2	財務書類の作成基準	2
3	普通会計財務書類	
(1)	貸借対照表について	3
(2)	行政コスト計算書について	6
(3)	純資産変動計算書について	9
(4)	資金収支計算書について	10
4	連結財務書類	
(1)	連結財務書類の概要及び対象会計について	12
(2)	連結貸借対照表について	14
(3)	連結行政コスト計算書について	15
(4)	連結純資産変動計算書について	16
(5)	連結資金収支計算書について	17
5	財務書類（本表）及び分析資料	
(1)	普通会計財務書類（本表）	18
(2)	普通会計財務書類の分析結果	22
(3)	連結財務書類（本表）	26

1 財務書類について

財務書類は、以下の4種類を作成し財政状況を明らかにするものですが、それぞれの表には、次のような相互関係があります。

● 財務書類（財務4表）の概要

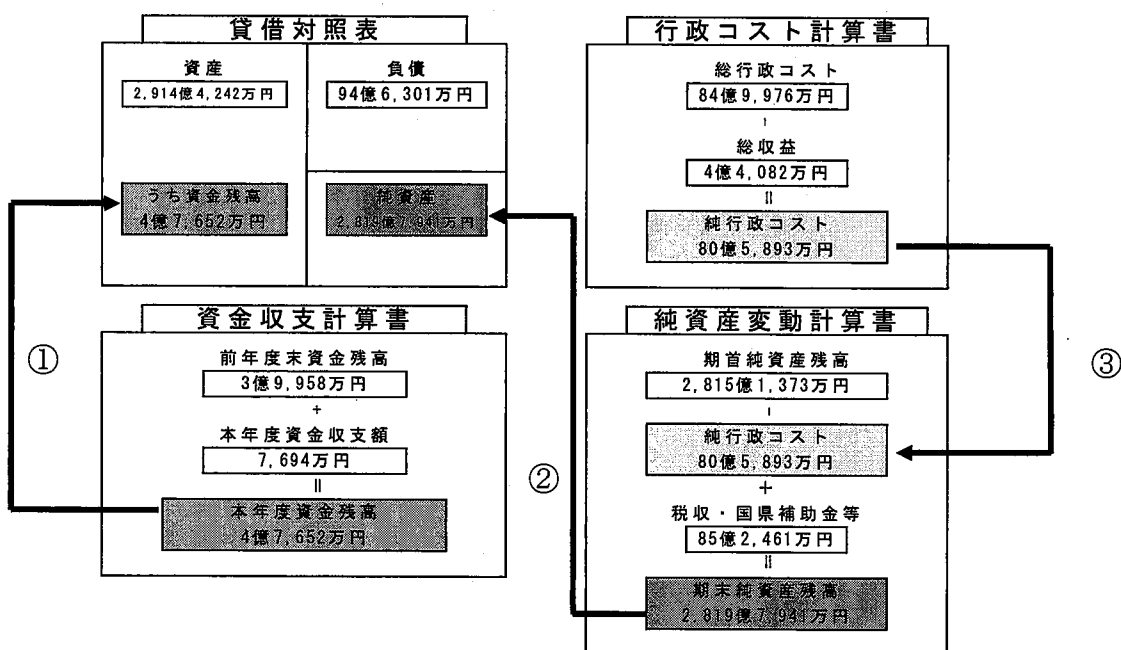
「貸借対照表」 …地方自治体が保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたか総括的に表すもの

「行政コスト計算書」 …1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源の対比を表すもの

「純資産変動計算書」 …地方自治体の保有する資産が1年間でどのように変動したかを表すもの

「資金収支計算書」 …資金の出入りの情報を3つの区分にわけて表すもの

● 財務4表の相関図と28年度の主な普通会計計上額



※上記数値は表示単位未満調整の関係で合計額等が一致しない場合があります。

- ① 資金収支計算書は、資産の動きを表す計算書ですが、本年度資金残高は貸借対照表の資金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている資産の増減明細になります。
- ② 貸借対照表の純資産は、国・県補助金や当町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。
- ③ 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった総行政コスト総額から受益者負担である総収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

2 財務書類の作成基準

(1) 財務書類の作成モデル

当町では、平成 28 年度分財務書類から、総務省の示した、全ての地方公共団体で共通の「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しております。

(2) 対象会計範囲

普通会計及び町と連携協力して行政サービスを実施している他の会計や関係団体を含めた会計（連結対象法人等）を対象としております。

普通会計とは、当町の場合は一般会計に育英奨学金特別会計、及び各財産区特別会計を加えたものです。

また、連結対象法人等とは、普通会計以外の特別会計、公営企業会計、一部事務組合、広域連合、地方三公社及び第 3 セクター等を含めた会計のことで、当町では 10 会計・団体が対象となります。

(箱根町の対象会計)

<p>●普通会計</p> <p>一般会計</p> <p>育英奨学金特別会計</p> <p>温泉財産区特別会計</p> <p>宮城野財産区特別会計</p> <p>仙石原財産区特別会計</p> <p>蛸川財産区特別会計</p>	<p>●連結対象会計</p> <p>①国民健康保険特別会計</p> <p>②後期高齢者医療特別会計</p> <p>③介護保険特別会計</p> <p>④温泉特別会計</p> <p>⑤下水道事業特別会計</p> <p>⑥水道事業会計</p> <p>⑦神奈川県後期高齢者医療広域連合</p> <p>⑧町村情報システム共同事業組合</p> <p>⑨（一財）箱根町観光協会</p> <p>⑩（公財）箱根町文化・スポーツ財団</p>
---	--

(3) 作成年度及び基準日

作成年度は、平成 28 年度とし、基準日を平成 29 年 3 月 31 日としていますが、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 有形固定資産

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(5) 減価償却

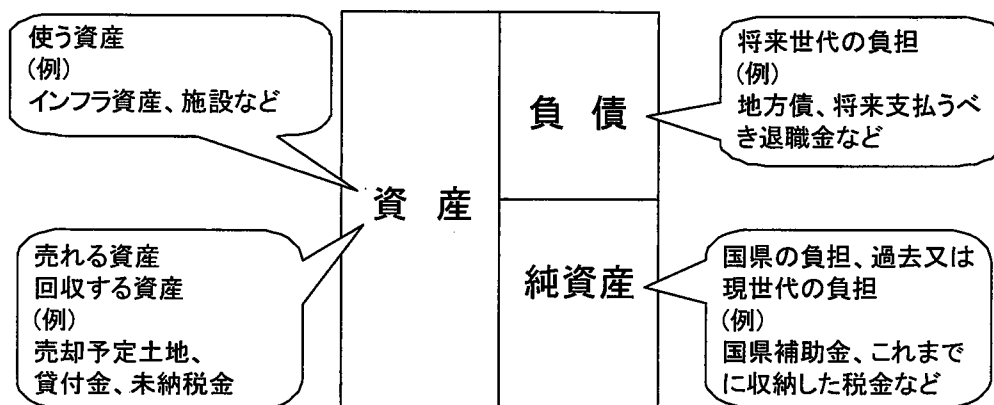
有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産ともに定額法を採用しております。

3 普通会計財務書類

(1) 貸借対照表について

・ 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを、総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。



・ 平成 28 年度貸借対照表の概要

平成 28 年度末の資産総額は 2,914 億 4,242 万円、負債総額は 94 億 6,301 万円、純資産総額は 2,819 億 7,941 万円となっており、資産全体に対する負債の割合は 3.2%となっています。

また、町民 1 人あたりの資産額及び負債額を算出すると、資産額は、2,473 万円、負債額は 80 万円となっています。（人口は、平成 28 年度末の住民基本台帳人口 11,786 人により算出）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産	2,885億2,109万円	地方債	51億7,815万円
事業用資産	2,801億3,978万円	退職手当引当金	29億7,584万円
インフラ資産	77億5,497万円	その他	5,994万円
物品	6億2,634万円		
無形固定資産	5,723万円	流動負債	
投資その他資産	13億6,851万円	1年以内償還予定地方債	8億3,676万円
		賞与引当金	3億0,367万円
流動資産		その他	1億0,865万円
現金預金	5億4,485万円	負債合計	94億6,301万円
未収金	8,606万円		
基金	8億7,175万円	純資産の部	
徴収不能引当金	△707万円	純資産合計	2,819億7,941万円
資産合計	2,914億4,242万円	負債・純資産合計	2,914億4,242万円

・ 有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産をその用途である行政の目的別に分類すると、当町では、庁舎や出張所の関連経費である「総務」が最も高く、その次が小中学校や社会教育施設の関連経費である「教育」となっています。

有形固定資産の内訳	当町における主なもの	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、公園、町営住宅など	90億1,401万円	3.1%
教育	小中学校、総合体育館など	99億0,896万円	3.4%
福祉	保育園など	13億9,256万円	0.5%
環境衛生	環境センター、一般廃棄物最終処分場など	98億0,401万円	3.4%
産業振興	観光施設など	97億5,338万円	3.4%
消防	消防署、消防車両など	38億5,724万円	1.3%
総務	庁舎・出張所など	2,447億9,093万円	84.9%
合計		2,885億2,109万円	100.0%

・ 貸借対照表に係る用語解説

① 有形固定資産

長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地・建物などが該当し、自治体が提供する住民サービスは多岐にわたっており、どの分野の資産をどれだけ持っているかをあらわすため生活インフラ・国土保全、教育など行政目的別に区分されています。

② 無形固定資産

主にソフトウェアなどが該当します。

③ 投資及び出資金

公営企業や公社、第3セクター等への出資金・出えん金で、当町では、水道事業会計への出資金などが該当します。なお、将来発生する可能性のある投資損失がある場合、投資損失引当金に計上します。

④ 貸付金

当町の場合、育英奨学金などが該当しますが、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されない貸付金は、未収金あるいは長期延滞債権として別に計上されるため、貸付金に計上されている金額は、返済期限未到来の債権の額となります。

⑤ 長期延滞債権

町税や貸付金・使用料等のうち納付期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだに収入されない債権のこと。

- ⑥ 徴収不能引当金
町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち時効等により将来回収不能と見込まれる金額のこと。
- ⑦ 現金預金
歳計現金・財政調整基金のこと。
- ⑧ 未収金
町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、滞納期間が1年未満のもので長期延滞債権と同様に回収不能見込額も計上されます。
- ⑨ 固定負債
貸借対照表の基準日から1年以上あとに支払いや返済が行われる予定のもの。
- ⑩ 地方債
地方債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還金予定額を控除した額のこと。
- ⑪ 長期未払金
既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額など。
- ⑫ 退職手当引当金
将来発生する退職手当見込額のこと。
- ⑬ 流動負債
1年以内に支払いや返済をしなければならない債務など。
- ⑭ 1年内償還予定地方債
地方債のうち翌年度償還予定額。
- ⑮ 未払金
固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支払い予定額であるのに対し、翌年度の支払い予定額は未払金として計上されます。
- ⑯ 賞与引当金
翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した金額のこと。
- ⑰ 預り金
歳計外現金残高など。
- ⑱ 余剰分
流動資産（短期貸付金と基金は除く）から負債を控除したもの。

(2) 行政コスト計算書について

・ 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（総行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（総収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち資産形成に結びつかない経常的な活動について、税收等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかにされます。

・ 平成28年度行政コスト計算書の概要

経常費用は、84億9,976万円、受益者負担である使用料・手数料等と分担金・負担金、寄付金を合わせた経常収益は、4億3,369万円となっています。

そして、経常費用から経常収益を控除すると、町税収入や国・県補助金などの公的負担の必要額である「純経常行政コスト」を示し、80億6,607万円となっています。

また、町民1人あたりの経常費用は72万円、経常収益は4万円となっています。

科 目	金 額
経常費用	84億9,976万円
業務費用	67億4,287万円
人件費	29億3,495万円
物件費	36億6,286万円
その他業務費用	1億4,506万円
移転費用	17億5,689万円
補助金等	4億7,128万円
社会保障給付	4億1,899万円
その他	8億6,662万円
経常収益(B)	4億3,369万円
使用料及び手数料	3億2,152万円
その他	1億1,217万円
純経常行政コスト	80億6,607万円
臨時損失	0万円
臨時利益	713万円
純行政コスト	80億5,894万円

・ 行政コストの目的別及び性質別内訳

経常行政コストの内訳を性質別（縦軸）で見ると、各種施設や公共サービスを民間に委託した場合の委託費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が43.1%、職員の人件費などの「人にかかるコスト」が34.5%、次いで社会保障給付費や補助金などの「移転支的的なコスト」が20.7%となっています。

項 目	計上額	構成比
人にかかるコスト	29億3,495万円	34.5%
物にかかるコスト	36億6,286万円	43.1%
移転支的的なコスト	17億5,689万円	20.7%
その他のコスト	1億4,506万円	1.7%
経常行政コスト	84億9,976万円	100.0%
経常収益	4億3,369万円	

・ 行政コスト計算書に係る用語解説

① 退職手当引当金繰入額

当該年度に退職手当として新たに繰入れた分に相当する額のこと。

② 賞与引当金繰入額

将来発生する期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。29年6月支給分のうち28年度分の支給対象期間である4ヶ月分（平成28年12月～平成29年3月分）を計上したもの。

③ 物件費

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費などの経費のこと。

④ 維持補修費

町が管理する施設等の維持修繕に要する経費のこと。

⑤ 減価償却費

有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価額を使用可能年数（耐用年数）で除した額のこと。

⑥ 移転費用

町民や特別会計など他者・他会計に移転する経費のこと。

⑦ 補助金等

事業実施に係る補助金、助成金、負担金のこと。

- ⑧ 社会保障給付
医療費助成などの扶助費のこと。
- ⑨ 経常収益
使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金のこと。
- ⑩ 臨時損失
災害復旧費、資産除売却損などの臨時に発生した経費と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の増加額のこと。
- ⑪ 臨時利益
資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の減少額のこと。
- ⑫ 純経常行政コスト
行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を控除したもの。

(3) 純資産変動計算書について

・ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

また、純資産は、今までの世代が資産形成してきた部分であり、それが1年間で増えた（資産を蓄積した）のか減った（資産を消費した）のかが明らかになります。

・ 平成28年度純資産変動計算書の概要

平成28年度末純資産残高は、期首と比べて4億6,567万円増加しています。一般財源、補助金等受入などによる増が、純経常行政コストによる減よりも大きいため、期末純資産残高は2,819億7,941万円となっています。

科 目	金 額
前年度末純資産残高	2,815億1,373万円
純行政コスト	△80億5,893万円
財源	
税金等	76億1,367万円
国県等補助金	9億2,361万円
無償所管換等	△1,267万円
期末純資産残高	2,819億7,941万円

・ 純資産変動計算書に係る用語解説

① 純行政コスト

行政コスト計算書により算定される、純行政コストのこと。

② 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額などのこと。

(4) 資金収支計算書について

・ 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の出入りの情報を、「業務」「投資」「財務」の性質別に3つに分けて表示した財務書類です。

当町でどのような活動に資金が必要とされ、それをどのようにまかなったかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

・ 平成28年度資金収支計算書の概要

「業務活動収支」では、人件費や物件費、補助金などの日常の行政サービスにかかる収支で15億4,919万円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「投資活動収支」は、9億929万円の収支不足、また、町債の償還や貸付金の収支を表す「財務活動収支」は、5億6,296万円の収支不足で、両部門の収支不足は14億7,225万円となります。

これらの収支不足を「業務活動収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支は7,694万円増加し、年度末では4億7,652万円となっています。

科 目	金 額
業務活動収支	15億4,919万円
投資活動収支	△9億0,929万円
財務活動収支	△5億6,296万円
本年度資金収支額	7,694万円
前年度末資金残高	3億9,958万円
本年度末資金残高	4億7,652万円
前年度末歳計外現金残高	7,430万円
本年度歳計外現金増減額	△597万円
本年度末歳計外現金残高	6,833万円
本年度末現金預金残高	5億4,485万円

(基礎的財政収支)	
業務収入①	89億8,364万円
業務支出②	74億3,445万円
支払利息支出③	6,144万円
投資活動収入④	2億3,539万円
投資活動支出⑤	11億4,469万円
基礎的財政収支 ⑥ = ① - ② + ③ + ④ - ⑤	7億0,133万円

・ 資金収支計算書に係る用語解説

① 業務活動収支

人件費や物件費などの支出と町税や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

② 投資活動収支

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金（町債）などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

③ 財務活動収支

出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済による支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。

4 連結財務書類

(1) 連結財務書類の概要及び対象会計について

・ 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方自治体を構成するその他の特別会計や、地方自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

・ 連結対象会計等

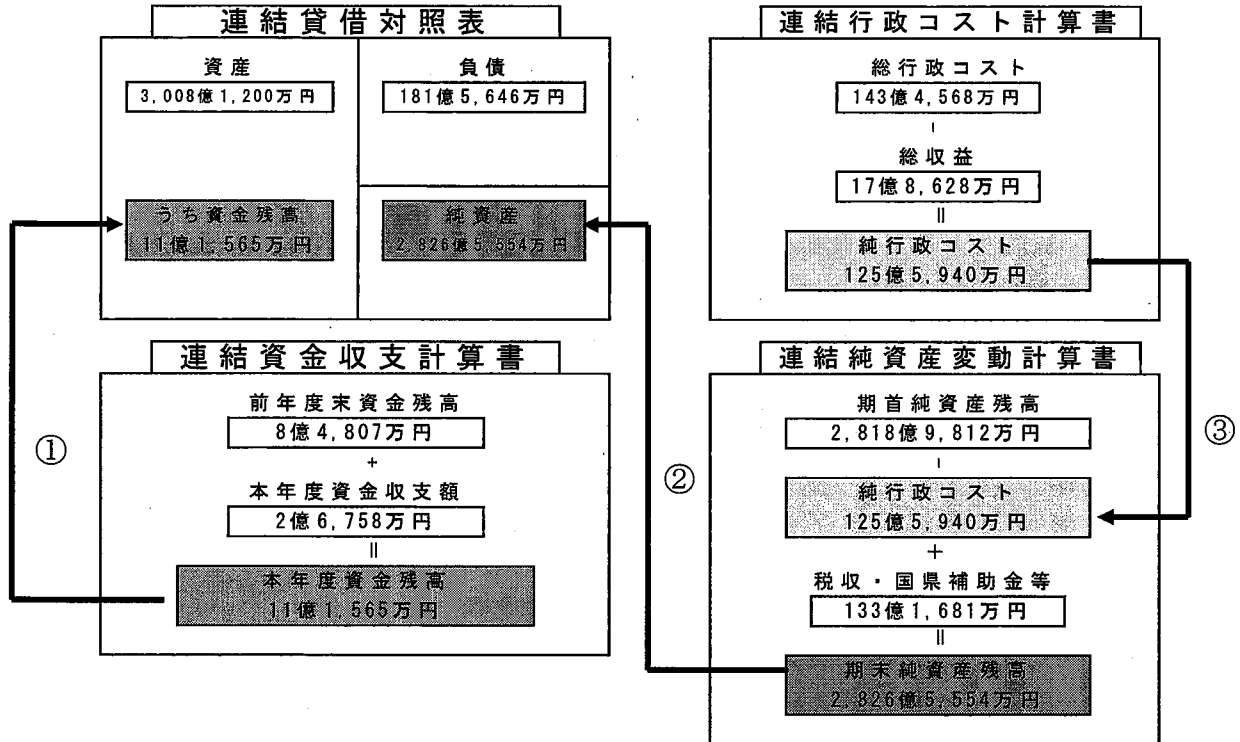
当町における平成28年度の連結対象会計及び連結割合等は、次のとおりです。

区分		会計部分	貸借対照表上の科目	28年度連結割合
地方公共 団 体	普通会計	一般会計	各目的別に計上	100%
		育英奨学金特別会計	教育	
	普通会計 以外の 特別会計	国民健康保険特別会計	福祉	100%
		後期高齢者医療特別会計		100%
		介護保険特別会計		100%
	公営企業 会計	温泉特別会計	生活インフラ 国土保全	100%
		下水道事業特別会計		100%
水道事業会計		環境衛生	100%	
一部事務組合	町村情報システム共同事業組合	総務	100%	
広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	福祉	0.3%	
第三セクター	(一財)箱根町観光協会	産業振興	100%	
	(公財)箱根町文化・スポーツ財団	教育	100%	

※1 当町では、「(社福)箱根町社会福祉協議会」については、出資割合が僅少であることから連結対象会計に含めておりません。

※2 当町では、一部事務組合として「箱根町外二カ市組合」及び「南足柄市外四ヶ市町組合」がありますが、負担金額が僅少であること。また、実際の経費負担を財産区特別会計にて行っていることから、連結対象会計に含めておりません。

● 財務4表の相関図と28年度の主な連結財務書類計上額



※上記数値は表示単位未満調整の関係で合計額等が一致しない場合があります。

- ① 連結資金収支計算書は、資金の動きを表す計算書ですが、本年度資金残高は連結貸借対照表の資金残高と必ず一致します。すなわち、連結資金収支計算書は連結貸借対照表に計上されている資金の増減明細になります。
- ② 連結貸借対照表の純資産は、国・県補助金や当町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが連結純資産変動計算書になります。
- ③ 連結行政コスト計算書は、連結純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった総行政コストから受益者負担である総収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

(2) 連結貸借対照表について

・平成28年度連結貸借対照表の概要

平成28年度末の資産総額は3,008億1,200万円、負債総額は181億5,646万円、純資産総額は2,826億5,554万円となっており、資産全体に対する負債の割合は6.0%となっています。

また、町民1人あたりの資産額及び負債額を算出すると、資産額は2,552万円、負債額は154万円となっています。(人口は、平成28年度末の住民基本台帳人口11,786人により算出)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産	2,964億8,030万円	地方債	119億8,089万円
事業用資産	2,801億3,978万円	退職手当引当金	29億7,787万円
インフラ資産	157億0,152万円	その他	9億7,260万円
物品	6億3,900万円		
無形固定資産	5,761万円	流動負債	
投資その他資産	20億4,021万円	1年以内償還予定地方債	15億4,315万円
		賞与引当金	3億2,110万円
流動資産		その他	3億6,085万円
現金預金	11億8,400万円	負債合計	181億5,646万円
未収金	1億7,983万円		
基金	8億8,495万円	純資産の部	
棚卸資産	285万円	純資産合計	2,826億5,554万円
その他	262万円	負債・純資産合計	3,008億1,200万円
徴収不能引当金	△2,037万円		
資産合計	3,008億1,200万円		

・有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産をその用途である行政の目的別に分類すると、当町では、庁舎や出張所の関連経費である「総務」が最も高く、その次が道路や町営住宅などの関連経費である「生活インフラ・国土保全」となっています。

有形固定資産の内訳	当町における主なもの	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、公園、町営住宅など	165億6,210万円	5.6%
教育	小中学校、総合体育館など	99億0,896万円	3.3%
福祉	保育園など	13億9,256万円	0.5%
環境衛生	環境センター、一般廃棄物最終処分場など	98億0,401万円	3.3%
産業振興	観光施設など	97億5,338万円	3.3%
消防	消防署、消防車両など	38億5,724万円	1.3%
総務	庁舎・出張所など	2,452億0,205万円	82.7%
	合計	2,964億8,030万円	100.0%

※固定資産台帳の目的別行政区分のうち「その他」は総務に含めました。

※水道事業の資産(44億9,943万円)を「生活インフラ・国保保全」に含めました。

(3) 連結行政コスト計算書について

・平成28年度連結行政コスト計算書の概要

経常費用は、143億2,883万円、受益者負担である使用料・手数料等と分担金・負担金、寄付金を合わせた経常収益は、17億7,721万円となっています。

そして、経常費用から経常収益を控除すると、町税収入や国・県補助金などの公的負担の必要額である「純経常行政コスト」を示し、125億5,162万円となっています。

また、町民1人あたりの経常費用は122万円、経常収益は15万円となっています。

科 目	金 額
経常費用	143億2,883万円
業務費用	84億8,279万円
人件費	32億7,640万円
物件費	48億1,005万円
その他業務費用	3億9,634万円
移転費用	58億4,604万円
補助金等	54億0,735万円
社会保障給付	4億1,899万円
その他	1,970万円
経常収益(B)	17億7,721万円
使用料及び手数料	15億3,123万円
その他	2億4,598万円
純経常行政コスト	125億5,162万円
臨時損失	1,685万円
臨時利益	907万円
純行政コスト	125億5,940万円

・行政コストの目的別及び性質別内訳

経常行政コストの内訳を性質別（縦軸）で見ると、社会保障給付費や補助金などの「移転支出的なコスト」が40.8%、各種施設や公共サービスを民間に委託した場合の委託費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が33.6%、次いで職員の人件費などの「人にかかるコスト」が22.9%となっています。

項 目	計上額	構成比
人にかかるコスト	32億7,640万円	22.9%
物にかかるコスト	48億1,005万円	33.6%
移転支出的なコスト	58億4,604万円	40.8%
その他のコスト	3億9,634万円	2.7%
経常行政コスト	143億2,883万円	100.0%
経常収益	17億7,721万円	

(4) 連結純資産変動計算書について

・ 平成 28 年度連結純資産変動計算書の概要

平成 28 年度末純資産残高は、期首と比べて 7 億 5,741 万円減少しています。一般財源、補助金等受入などによる増が、純経常行政コストによる減よりも大きいため、期末純資産残高は 2,826 億 5,554 万円となっています。

科 目	金 額
前年度末純資産残高	2,818億9,813万円
純行政コスト	△125億5,940万円
財源	
税収等	105億8,049万円
国県等補助金	27億4,807万円
無償所管換等	△1,267万円
その他	92万円
期末純資産残高	2,826億5,554万円

(5) 連結資金収支計算書について

「業務活動収支」では、人件費や物件費、補助金などの日常の行政サービスにかかる収支で21億7,112万円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「投資活動収支」は、11億724万円の収支不足、また、町債の償還や貸付金の収支を表す「財務活動収支」は、7億9,630万円の収支不足で、両部門の収支不足は19億354万円となります。

これらの収支不足を「業務活動収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支は2億6,758万円増加し、年度末では11億1,565万円となっています。

科 目	金 額
業務活動収支	21億7,112万円
投資活動収支	△11億0,724万円
財務活動収支	△7億9,630万円
本年度資金収支額	2億6,758万円
前年度末資金残高	8億4,807万円
本年度末資金残高	11億1,565万円
前年度末歳計外現金残高	7,430万円
本年度歳計外現金増減額	△596万円
本年度末歳計外現金残高	6,834万円
本年度末現金預金残高	11億8,400万円

(基礎的財政収支)	
業務収入①	150億5,632万円
業務支出②	128億9,431万円
支払利息支出③	2億2,505万円
投資活動収入④	2億9,791万円
投資活動支出⑤	14億0,514万円
基礎的財政収支 ⑥ = ① - ② + ③ + ④ - ⑤	12億7,983万円

5 財務書類（本表）及び分析資料
 (1) 普通会計財務書類（本表）

貸借対照表
 (平成29年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	289,946,831,361	固定負債	8,213,932,126
有形固定資産	288,521,088,255	地方債	5,178,145,693
事業用資産	280,139,776,095	長期未払金	-
土地	270,118,436,895	退職手当引当金	2,975,844,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,972,653,148	その他	59,942,433
建物減価償却累計額	-21,344,931,812	流動負債	1,249,077,586
工作物	373,991,657	1年内償還予定地方債	836,756,383
工作物減価償却累計額	-164,433,393	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	303,670,670
航空機	-	預り金	68,327,917
航空機減価償却累計額	-	その他	40,322,616
その他	-	負債合計	9,463,009,712
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	184,059,600	固定資産等形成分	290,818,583,853
インフラ資産	7,754,970,644	余剰分(不足分)	-8,839,178,361
土地	2,754,339,229		
建物	463,108,983		
建物減価償却累計額	-236,236,024		
工作物	21,743,917,338		
工作物減価償却累計額	-16,970,158,882		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,466,236,322		
物品減価償却累計額	-839,894,806		
無形固定資産	57,234,300		
ソフトウェア	45,600,300		
その他	11,634,000		
投資その他の資産	1,368,508,806		
投資及び出資金	282,215,762		
有価証券	1,352,500		
出資金	280,863,262		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	327,682,567		
長期貸付金	125,825,237		
基金	660,538,637		
減債基金	-		
その他	660,538,637		
その他	-		
徴収不能引当金	-27,753,397		
流動資産	1,495,583,843		
現金預金	544,847,037		
未収金	86,058,306		
短期貸付金	-		
基金	871,752,492		
財政調整基金	871,752,492		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,073,992	純資産合計	281,979,405,492
資産合計	291,442,415,204	負債及び純資産合計	291,442,415,204

行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	8,499,759,983
業務費用	6,742,870,781
人件費	2,934,946,332
職員給与費	2,552,480,802
賞与等引当金繰入額	303,670,670
退職手当引当金繰入額	-
その他	78,794,860
物件費等	3,662,860,549
物件費	2,429,067,156
維持補修費	342,205,362
減価償却費	891,588,031
その他	-
その他の業務費用	145,063,900
支払利息	61,441,959
徴収不能引当金繰入額	23,884,778
その他	59,737,163
移転費用	1,756,889,202
補助金等	471,279,876
社会保障給付	418,992,271
他会計への繰出金	862,780,975
その他	3,836,080
経常収益	433,692,549
使用料及び手数料	321,520,128
その他	112,172,421
純経常行政コスト	8,066,067,434
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,130,114
資産売却益	7,130,114
その他	-
純行政コスト	8,058,937,320

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	281,513,731,021	290,781,902,702	-9,268,171,681
純行政コスト(△)	-8,058,937,320		-8,058,937,320
財源	8,537,280,784		8,537,280,784
税収等	7,613,666,557		7,613,666,557
国県等補助金	923,614,227		923,614,227
本年度差額	478,343,464		478,343,464
固定資産等の変動(内部変動)		49,350,144	-49,350,144
有形固定資産等の増加		531,899,229	-531,899,229
有形固定資産等の減少		-918,588,646	918,588,646
貸付金・基金等の増加		1,450,772,545	-1,450,772,545
貸付金・基金等の減少		-1,014,732,984	1,014,732,984
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-12,668,993	-12,668,993	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	465,674,471	36,681,151	428,993,320
本年度末純資産残高	281,979,405,492	290,818,583,853	-8,839,178,361

資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,434,447,676
業務費用支出	5,677,558,474
人件費支出	2,785,571,034
物件費等支出	2,771,272,518
支払利息支出	61,441,959
その他の支出	59,272,963
移転費用支出	1,756,889,202
補助金等支出	471,279,876
社会保障給付支出	418,992,271
他会計への繰出支出	862,780,975
その他の支出	3,836,080
業務収入	8,983,637,116
税込等収入	7,626,922,212
国県等補助金収入	923,614,227
使用料及び手数料収入	320,928,256
その他の収入	112,172,421
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,549,189,440
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,144,685,580
公共施設等整備費支出	458,376,548
基金積立金支出	660,817,832
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,491,200
その他の支出	-
投資活動収入	235,391,050
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	187,414,149
貸付金元金回収収入	40,349,973
資産売却収入	7,626,928
その他の収入	-
投資活動収支	-909,294,530
【財務活動収支】	
財務活動支出	932,858,752
地方債償還支出	896,454,376
その他の支出	36,404,376
財務活動収入	369,900,000
地方債発行収入	369,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	-562,958,752
本年度資金収支額	76,936,158
前年度末資金残高	399,582,962
本年度末資金残高	476,519,120
前年度末歳計外現金残高	74,297,117
本年度歳計外現金増減額	-5,969,200
本年度末歳計外現金残高	68,327,917
本年度末現金預金残高	544,847,037

(2) 普通会計財務書類の分析結果

1 資産形成度～将来世代に残る資産はどれくらいあるのか～

① 資産

	28年度	
	金額	構成比
有形固定資産	2,885億2,109万円	99.0%
無形固定資産	5,723万円	0.0%
投資その他の資産	13億6,851万円	0.5%
流動資産	14億9,559万円	0.5%
現金預金	5億4,485万円	0.2%
未収金	8,606万円	0.0%
基金	8億7,175万円	0.3%
徴収不能引当金	-707万円	0.0%
資産合計	2,914億4,242万円	100.0%

② 住民一人当たり資産額

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

資産合計: 貸借対照表の資産合計
 住民基本台帳人口: 年度末人口(3月31日現在)

$$28\text{年度 } 2,914\text{億}4,242\text{万円} / 11,786\text{人} = 2,473\text{万円}$$

③ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

行政目的別有形固定資産の内訳(箱根町)

	平成28年度	
	金額	構成比
生活・インフラ・国土保全	90億1,401万円	3.1%
教育	99億0,896万円	3.4%
福祉	13億9,256万円	0.5%
環境衛生	98億0,401万円	3.4%
産業振興	97億5,338万円	3.4%
消防	38億5,724万円	1.3%
総務	2,447億9,093万円	84.9%
有形固定資産合計	2,885億2,109万円	100.0%

④ 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

資産合計: 資産合計(貸借対照表)
 歳入総額: 各部の収入合計の総額と期首歳計現金残高の合計(資金収支計算書)

業務活動支の部収入合計	89億8,364万円
投資活動収支の部収入合計	2億3,539万円
財務活動収支の部収入合計	3億6,990万円
期首歳計現金残高	3億9,958万円

$$28\text{年度 } 2,914\text{億}4,242\text{万円} / 99\text{億}8,851\text{万円} = 29.18 \text{ 年}$$

⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産の内、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / \text{償却資産取得価額}$$

減価償却累計額: 貸借対照表の資産の部「～減価償却累計額」の合計
償却資産取得価額: 貸借対照表の資産の部、事業用資産「建物」「工作物」、
インフラ資産「建物」「工作物」、及び物品の合計

$$28\text{年度} \quad 395\text{億}5,562\text{万円} / 550\text{億}1,991\text{万円} = 71.9\%$$

2 世代間公平性～将来世代と現世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

純資産総額: 純資産合計(貸借対照表)
資産総額: 資産合計(貸借対照表)

$$28\text{年度} \quad 2,819\text{億}7,941\text{万円} / 2,914\text{億}4,242\text{万円} = 96.8\%$$

② 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)} \\ = \text{地方債残高} / \text{有形固定資産の期末簿価}$$

地方債残高: 貸借対照表の負債の部「地方債」と「1年以内償還予定地方債」の合計
有形固定資産の期末簿価: 貸借対照表の資産の部「有形固定資産」

$$28\text{年度} \quad 60\text{億}1,490\text{万円} / 2,885\text{億}2,109\text{万円} = 2.1\%$$

3 持続可能性(健全性)～財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるのか)～

① 住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

負債総額:負債合計(貸借対照表)

$$\text{28年度 } 94\text{億}6,301\text{万円} / 11,786\text{人} = 80\text{万円}$$

② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、継続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{資金収支計算書の「業務活動収支」と「支払利息支出」と「投資活動収支」の合計}$$

$$\text{基礎的財政収支 } 15\text{億}4,919\text{万円} + 6,144\text{万円} + (-9\text{億}930\text{万円}) = 70,133\text{万円}$$

③ 債務償還可能年数

地方債残高から充当可能基金等を控除した実質的な債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低いこととなります。

債務償還可能年数は、債務財源上限額を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値ですが、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点のひとつとなります。

$$\text{債務償還可能年数} = \text{地方債残高} / \text{業務活動収支}$$

地方債残高:貸借対照表の負債の部「地方債」と「1年以内償還予定地方債」の合計

業務活動収支:資金収支計算書の「業務活動収支」

$$\text{債務償還可能年数 } 60\text{億}1,490\text{万円} / 15\text{億}4,919\text{万円} = 3.88\text{年}$$

4 効率性～行政サービスは効率的に提供されているか～

① 住民一人当たり行政コスト

地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。また、この指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常費用(純計上行政コスト)} / \text{住民基本台帳人口}$$

純経常費用:純経常行政コスト(行政コスト計算書)

$$\text{28年度 } 80\text{億}6,607\text{万円} / 11,786\text{人} = 68\text{万円}$$

② 住民一人当たり人件費・物件費等

住民一人当たり人件費・物件費等を見ることにより、地方公共団体の経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たり人件費・物件費等} = (\text{人件費} + \text{物件費}) / \text{住民基本台帳人口}$$

人件費:「人件費」(行政コスト計算書)

物件費:「物件費」(行政コスト計算書)

$$\text{28年度 } (29\text{億}3,495\text{万円} + 36\text{億}6,286\text{万円}) / 11,786\text{人} = 56\text{万円}$$

5 弾力性～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

① 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

純経常行政コスト: 純経常行政コスト(行政コスト計算書)
税収等: 税収等+国県補助金(純資産変動計算書の「財源」)

28年度 80億6,607万円/85億3,728万円=94.5%

6 自律性～歳入はどれくらい税金等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)

① 受益者負担の割合

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。また、これを事業別、施設別に算定することで、受益者負担の割合を詳細に分析することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用(経常行政コスト)}$$

経常収益: 経常収益合計(行政コスト計算書)
経常費用: 経常費用合計(行政コスト計算書)

28年度 4億3,369万円/84億9,976万円 = 5.1%

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	298,578,115,238	固定負債	15,931,369,182
有形固定資産	296,480,297,493	地方債等	11,980,893,169
事業用資産	280,139,776,095	長期未払金	-
土地	270,118,436,895	退職手当引当金	2,977,878,173
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,972,653,148	その他	972,597,840
建物減価償却累計額	-21,344,931,812	流動負債	2,225,094,201
工作物	373,991,657	1年内償還予定地方債等	1,543,150,429
工作物減価償却累計額	-164,433,393	未払金	216,354,616
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	321,096,510
航空機	-	預り金	98,599,503
航空機減価償却累計額	-	その他	45,893,143
その他	-	負債合計	18,156,463,383
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	184,059,600	固定資産等形成分	299,463,065,282
インフラ資産	15,701,522,498	余剰分(不足分)	-16,807,526,223
土地	4,857,004,671	他団体出資等分	-
建物	4,939,874,051		
建物減価償却累計額	-3,398,691,501		
工作物	29,409,259,756		
工作物減価償却累計額	-20,533,644,604		
その他	1,099,596,434		
その他減価償却累計額	-701,958,837		
建設仮勘定	30,082,528		
物品	1,557,784,195		
物品減価償却累計額	-918,785,295		
無形固定資産	57,605,990		
ソフトウェア	45,600,300		
その他	12,005,690		
投資その他の資産	2,040,211,755		
投資及び出資金	282,215,762		
有価証券	1,352,500		
出資金	280,863,262		
その他	-		
長期延滞債権	408,270,249		
長期貸付金	125,924,237		
基金	1,263,681,304		
減債基金	-		
その他	1,263,681,304		
その他	-		
徴収不能引当金	-39,879,797		
流動資産	2,233,887,204		
現金預金	1,183,995,196		
未収金	179,829,044		
短期貸付金	-		
基金	884,950,044		
財政調整基金	884,950,044		
減債基金	-		
棚卸資産	2,850,541		
その他	2,619,130		
徴収不能引当金	-20,356,751		
繰延資産	-	純資産合計	282,655,539,059
資産合計	300,812,002,442	負債及び純資産合計	300,812,002,442

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	14,328,826,025
業務費用	8,482,788,309
人件費	3,276,399,853
職員給与費	2,786,443,965
賞与等引当金繰入額	318,801,510
退職手当引当金繰入額	-
その他	171,154,378
物件費等	4,810,047,195
物件費	3,119,796,117
維持補修費	522,766,773
減価償却費	1,166,755,681
その他	728,624
その他の業務費用	396,341,261
支払利息	225,053,825
徴収不能引当金繰入額	39,348,684
その他	131,938,752
移転費用	5,846,037,716
補助金等	5,407,349,815
社会保障給付	418,992,271
その他	19,695,630
経常収益	1,777,209,655
使用料及び手数料	1,531,226,697
その他	245,982,958
純経常行政コスト	12,551,616,370
臨時損失	16,855,380
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,855,380
臨時利益	9,071,499
資産売却益	7,130,114
その他	1,941,385
純行政コスト	12,559,400,251

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	281,898,125,563	299,482,458,501	-17,584,332,938	-
純行政コスト(△)	-12,559,400,251		-12,559,400,251	-
財源	13,328,557,196		13,328,557,196	-
税収等	10,580,489,690		10,580,489,690	-
国県等補助金	2,748,067,506		2,748,067,506	-
本年度差額	769,156,945		769,156,945	-
固定資産等の変動(内部変動)		-6,724,227	6,724,227	
有形固定資産等の増加		733,409,594	-733,409,594	
有形固定資産等の減少		-1,206,790,301	1,206,790,301	
貸付金・基金等の増加		1,590,588,888	-1,590,588,888	
貸付金・基金等の減少		-1,123,932,408	1,123,932,408	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-12,668,993	-12,668,993		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	660,454	1	660,453	-
その他	265,090	-	265,090	-
本年度純資産変動額	757,413,496	-19,393,219	776,806,715	-
本年度末純資産残高	282,655,539,059	299,463,065,282	-16,807,526,223	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,894,313,051
業務費用支出	7,048,205,335
人件費支出	3,125,785,475
物件費等支出	3,561,643,288
支払利息支出	225,053,825
その他の支出	135,722,747
移転費用支出	5,846,107,716
補助金等支出	5,407,349,815
社会保障給付支出	418,992,271
その他の支出	19,765,630
業務収入	15,056,323,634
税収等収入	10,533,170,038
国県等補助金収入	2,738,959,506
使用料及び手数料収入	1,533,183,976
その他の収入	251,010,114
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	9,108,000
業務活動収支	2,171,118,583
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,405,140,620
公共施設等整備費支出	658,241,588
基金積立金支出	721,407,832
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,491,200
その他の支出	-
投資活動収入	297,906,533
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	249,797,632
貸付金元金回収収入	40,481,973
資産売却収入	7,626,928
その他の収入	-
投資活動収支	-1,107,234,087
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,717,202,052
地方債等償還支出	1,680,797,676
その他の支出	36,404,376
財務活動収入	920,900,000
地方債等発行収入	920,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	-796,302,052
本年度資金収支額	267,582,444
前年度末資金残高	848,071,629
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,115,654,073
前年度末歳計外現金残高	74,301,011
本年度歳計外現金増減額	-5,959,888
本年度末歳計外現金残高	68,341,123
本年度末現金預金残高	1,183,995,196

